

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年7月1日  
(第18期) 至 平成10年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年7月1日  
(第18期) 至 平成10年6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成10年9月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 ド ン ・ キ ホ ー テ

英 訳 名 D o n Q u i j o t e C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 隆 夫

本店の所在の場所 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 電話番号 03-5667-7511(代表)

連絡者 <sup>取締役</sup>管理本部長 高 橋 光 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共30枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 会社の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会社の沿革 .....	3
3. 資本金の推移 .....	3
4. 株式の総数 .....	4
5. 株式の状況 .....	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 配当政策 .....	6
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	7
8. 役員 の 状 況 .....	8
9. 従 業 員 の 状 況 .....	9
第2 事業の概況 .....	10
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	10
2. 経営上の重要な契約 .....	12
3. 研究開発活動 .....	12
第3 営業の状況 .....	13
1. 概 況 .....	13
2. 仕 入 実 績 .....	14
3. 商 品 仕 入 計 画 .....	14
4. 販 売 実 績 .....	15
第4 設備の状況 .....	17
1. 設 備 .....	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	18
第5 経理の状況 .....	19
1. 財 務 諸 表 .....	20
(1) 貸 借 対 照 表 .....	20
(2) 損 益 計 算 書 .....	22
(3) 利 益 処 分 計 算 書 .....	23
(4) 附 属 明 細 表 .....	28
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	31
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	34
4. そ の 他 .....	35
第6 企業集団等の状況 .....	36
1. 企業集団等の概況 .....	36
2. 企業集団の状況 .....	37
(1) 企業集団の業績 .....	37
(2) 研究開発活動 .....	37
(3) 連結財務諸表 .....	38
a. 連結貸借対照表 .....	39
b. 連結損益計算書 .....	41
c. 連結剰余金計算書 .....	42
(4) 連結子会社の状況 .....	48
(5) そ の 他 .....	48
3. 関連当事者との取引 .....	48
監 査 報 告 書 .....	48
第7 株式事務の概要 .....	53
第8 参 考 情 報 .....	54
第二部 保証会社等の情報 .....	55

# 第一部 企業情報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決 算 年 月	平成 6 年 6 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成10年 6 月
売 上 高	千円 3,840,992	5,513,879	9,884,321	14,625,429	24,481,351
経 常 利 益	千円 291,501	372,266	578,493	773,622	1,487,281
当 期 純 利 益	千円 133,070	180,191	276,779	392,303	687,036
資 本 金	千円 10,000	30,000	30,000	543,000	1,985,100
発 行 済 株 式 総 数	株 20,000	60,000	3,600,000	4,200,000	4,750,000
純 資 産 額	千円 203,686	403,877	680,657	3,444,091	6,994,327
総 資 産 額	千円 886,365	1,406,495	3,327,675	5,608,095	11,011,279
自 己 資 本 比 率	% 23.0	28.7	20.5	61.4	63.5
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 10,184.32	6,731.29	189.07	820.02	1,472.48
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円) (-)	(-)	(-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 8,931.75	4,105.48	76.88	100.02	162.88
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円			-	-
配 当 性 向	% -	-	-	5.4	3.5
従 業 員 数	人 22	39	65	121	199
連 結 売 上 高	千円 -	-	11,373,216	15,954,141	25,515,010
連 結 経 常 利 益	千円 -	-	581,612	771,116	1,500,480
連 結 当 期 純 利 益	千円 -	-	290,500	402,721	710,280
連 結 純 資 産 額	千円 -	-	694,378	3,468,229	7,041,710
連 結 総 資 産 額	千円 -	-	3,783,991	5,883,041	11,174,891
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円 -	-	192.88	825.76	1,482.47
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	80.69	102.67	168.39
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円			-	-

(注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は第16期から連結財務諸表を作成しております。

3. 平成8年1月31日付で500円額面株式1株を無額面株式40株に株式分割しております。又、平成8年6月30日付で1株を1.5株に株式分割しております。なお、第16期の1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第16期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和55年 9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年 6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年 2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	東京都府中市に「ドン・キホーテ」府中店（第1号）を開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POSシステム（販売時点情報管理）を導入
平成5年 7月	EOS（電子発注システム）を導入
11月	東京都杉並区に「ドン・キホーテ」杉並店（第2号）を開設
平成7年 3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	神奈川県川崎市宮前区に「ドン・キホーテ」東名川崎店（第3号）を開設 マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーを買収し、100%子会社とする
9月	千葉県木更津市に「ドン・キホーテ」木更津店（第4号）を開設 商号を株式会社ドン・キホーテに変更
11月	千葉県千葉市花見川区に「ドン・キホーテ」幕張店（第5号）を開設
平成8年 3月	千葉県市原市に「ドン・キホーテ」市原店（第6号）を開設
9月	埼玉県大宮市に「ドン・キホーテ」大宮店（第7号）を開設
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年10月	東京都新宿区に「ドン・キホーテ」新宿店（第8号）を開設
11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年 3月	東京都江戸川区に「ドン・キホーテ」葛西店（第9号）及び同世田谷区に「ドン・キホーテ」環八世田谷店（第10号）を同時開設
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

## 3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成5年11月11日	千円 7,000	千円 10,000	有償株主割当（1：2.33） 14,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成6年11月25日	20,000	30,000	有償株主割当（1：2） 40,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成8年12月17日	513,000	543,000	有償一般募集 入札による募集 350,000株 発行価格 1,710円 資本組入額 855円 払込金総額 1,393,630千円 入札によらない募集 250,000株 発行価格 3,910円 資本組入額 855円 払込金総額 977,500千円
平成10年6月19日	1,442,100	1,985,100	有償一般募集 550,000株 発行価格 5,244円 資本組入額 2,622円

#### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	14,400,000株	
計	14,400,000	

(注) 平成10年9月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より4,600,000株増加し、19,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成10年6月30日現在)	提出日現在 (平成10年9月28日現在)		
	記名式無額面株式	普通株式	4,750,000株	同 左	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計		4,750,000	同 左		

#### 5. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	23	4	61	( 41 - )	1,886	2,015	
所有株式数	単位 -	3,762	12	1,067	4,612 ( - )	38,047	47,500	株 -
割合	% -	7.92	0.02	2.25	( 9.71 - )	80.10	100.00	

(注) 1. 平成9年9月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成9年11月4日付をもって1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が147単位含まれております。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	人 1	3	34	23	307	207	1,440	2,015	
割合	% 0.05	0.15	1.69	1.14	15.24	10.27	71.46	100.00	
所有株式数	単位 29,610	1,557	6,896	1,563	4,322	1,160	2,392	47,500	株 -
割合	% 62.34	3.28	14.52	3.29	9.10	2.44	5.03	100.00	

(注) 上記「100単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が147単位含まれております。

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
安 田 隆 夫	東京都世田谷区成城 6 丁目20-6	2,961.0	62.33
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-3	55.7	1.17
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目1-2	50.0	1.05
モルガン ノミニーズ リミテッド レンディング ジェネラル クライアント アカウント [常 任 代 理 人 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行]	23 グレート ウィンチェスター ストリート ロンドン EC2P 2AX UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	50.0	1.05
グリーン ミルズ ノミニーズ リミテッド [常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行]	67 ロンバード ストリート ロンドン EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35.9	0.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン [常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行]	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	35.0	0.73
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド [常 任 代 理 人 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行]	40 ウォーター ストリート ポストン MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	32.8	0.69
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目5-33	31.4	0.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18-24	30.4	0.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常 任 代 理 人 株 式 会 社 富 士 銀 行]	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28.4	0.59
計		3,310.6	69.66

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社 55.7千株

住友信託銀行株式会社 31.4千株

## (4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	- 株	- 株	4,750,000 株	- 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,700株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	



### (5) ストックオプション制度

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、平成10年9月25日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち4名及び同総会終結の時に在職する従業員のうち当社組織規程に定める係長（店舗については店長代理）以上の役職者47名に対して付与することを、平成10年9月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 4名	普通株式	20,000株を上限とする。(1人2,000株から5,000株までの範囲)	(注)	平成12年10月2日～平成15年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。</li> <li>・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。</li> <li>・新株引受権に関するその他の細目については、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。</li> </ul>
組織規程に定める係長（店舗については店長代理）以上の従業員 47名	普通株式	30,000株を上限とする。(1人300株から2,000株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値。）を下回らないものとする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

### 5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### 6. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営基盤の強化、積極的な事業展開、さらに事業改革及び財務体質の強化を図りながら、株主に安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては、各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定して参りたいと考えております。すなわち、現在当社は成長期にあるため、当面は内部留保の充実につとめながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上を図ることが最良の方策であると確信しております。従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた利益還元を重視していく所存であります。

つきましては、当期の株主配当金は、前期と同様1株につき5円とさせていただき、内部留保資金は、設備資金として事業拡大に向けて再投資させていただき所存であります。この結果、当期は配当性向3.5%、株主資本当期純利益率13.2%、株主資本配当率0.3%となります。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	決算年月	平成6年6月	平成7年6月	平成8年6月	平成9年6月	平成10年6月
	最高	円 -	-	-	-	4,910
最低	円 -	-	-	-	2,700	1,900 5,600

当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 4,400	4,550	4,950	5,300	5,590	6,490 6,450
	最低	円 3,550	3,870	4,300	4,550	4,800	5,470 5,600
	売買高	千株 113.3	113.1	134.6	103.3	112.2	159.9 270.8

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成10年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、第18期中の最高・最低株価及び株式売買高のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

また、平成8年12月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

2. 平成9年11月4日付をもって、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 隆 夫 (昭和24年5月7日生)	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 三共開発株式会社入社 昭和53年10月 泥棒市場創業 昭和55年9月 株式会社ジャスト(現株式会社ドン・キホーテ)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任(現任)	千株  2,961.0
取 締 役 (管理本部長)	高 橋 光 夫 (昭和30年3月10日生)	昭和52年3月 日本大学法学部卒業 昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長(現任) 平成9年9月 当社取締役就任(現任)	3.0
取 締 役 (第一営業本部長)	成 沢 潤 治 (昭和37年8月23日生)	昭和59年6月 神奈川大学経済学部中退 昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年4月 壱番屋店舗運営株式会社入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第一営業本部長(現任)	8.0
取 締 役 (第二営業本部長)	大 原 孝 治 (昭和38年8月23日生)	昭和57年3月 明星学園高等学校卒業 昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二営業本部長(現任)	9.0
取 締 役 (開発本部長)	上 田 哲 (昭和40年11月28日生)	昭和59年3月 天理高等学校卒業 昭和60年11月 株式会社大里入社 平成元年3月 株式会社リーダー入社 平成元年12月 総合ディスカウントコンサルタンツ株式会社入社 平成4年5月 株式会社リーダー入社 平成7年6月 当社入社 開発本部長(現任) 平成7年9月 当社取締役就任(現任)	9.0
常 勤 監 査 役	松 浦 功 (昭和14年1月26日生)	昭和38年3月 中央大学商学部卒業 昭和43年2月 税理士登録 昭和43年3月 税理士松浦功事務所開設(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 株式会社リーダー監査役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	高 橋 睦 男 (大正15年2月16日生)	昭和24年3月 東京大学法学部卒業 昭和24年4月 国家地方警察本部勤務 昭和41年3月 兵庫県警察本部刑事部長 昭和43年4月 自治省税務局市町村税課長 昭和45年11月 青森県警察本部長 昭和50年8月 長崎県警察本部長 昭和52年8月 広島県警察本部長 平成3年4月 株式会社シーエスケイ顧問 平成8年1月 当社監査役就任(現任)	千株 -
監 査 役	江 原 均 (昭和7年8月19日生)	昭和42年3月 税務大学校研究科卒業 昭和61年7月 国税庁長官官房次席国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥーネットワーク株式会社監査役 就任(現任)	-
計	8名		2,990.0

(注) 監査役 松浦 功、高橋 睦男及び江原 均は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	147名	29.0才	1.3年	313,830円
女 子	52	30.2	1.2	297,378
計	199	29.3	1.3	304,384

(注) 1. 平均給与月額は、平成10年6月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。

2. 上記従業員数には、臨時従業員479名(当期中における平均: 1日8時間換算)及び受入出向社員1名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。

4. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当期中において78名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 日用品雑貨、家具、寝具、インテリア用品の販売
2. 家庭用電気機械器具、情報通信機器、電子計算機器、家庭用ガス機器・石油機器、冷暖房設備機器、給排水設備器具、給湯設備器具、消火設備器具の販売及び修理
3. 衣料品、洋品雑貨、小間物、靴、履物の販売
4. 自動車、自動車用付属品、自転車の販売及び修理並びに加工
5. 建築資材、塗料、木材、電気工事器具・工具、建築用工具の販売
6. ペット、ペット用品、園芸用樹木、草木類及び園芸用材料、肥料、飼料、工業用薬品、動物用医薬品の販売
7. 玩具、文房具、書籍、事務用品、スポーツ用品、釣用品、レコード、オーディオソフト、ビデオソフト、楽器の販売
8. 医薬品、医薬部外品、医療機器、健康機器、衛生用品、化粧品、度量衡器の販売
9. 貴金属、宝石、眼鏡、光学機器、美術工芸品の販売
10. 食料品、酒類、飲料水、穀物、塩、煙草、切手、印紙、テレホンカード、商品券、高速道路券等の販売
11. 前各号各商品の卸売、通信販売、古物の販売、レンタル業並びに輸出入業
12. 前各号の業務を目的とする企業に対する経営指導
13. 飲食店、スポーツ施設、カラオケボックス、ゲームセンター等の娯楽施設、遊技場の経営
14. コンピューターのソフトウェアの制作及び販売並びに賃貸
15. 不動産の賃貸・売買・仲介・管理及び駐車場の経営
16. 損害保険代理業、生命保険の募集業務
17. 宅急便、写真現像・焼付・引伸、クリーニング、乗車券販売、航空券販売、映画・演劇・音楽会・スポーツの観覧券販売等の委託取次業務
18. 電気、ガス、水道、電話及び放送受信に関する料金の受託収納代行
19. 各種情報提供サービス業
20. カタログ通信販売業
21. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち、    線部分の営業は、現在営んでおりません。

#### (2) 事業の内容

##### 1.) 概要

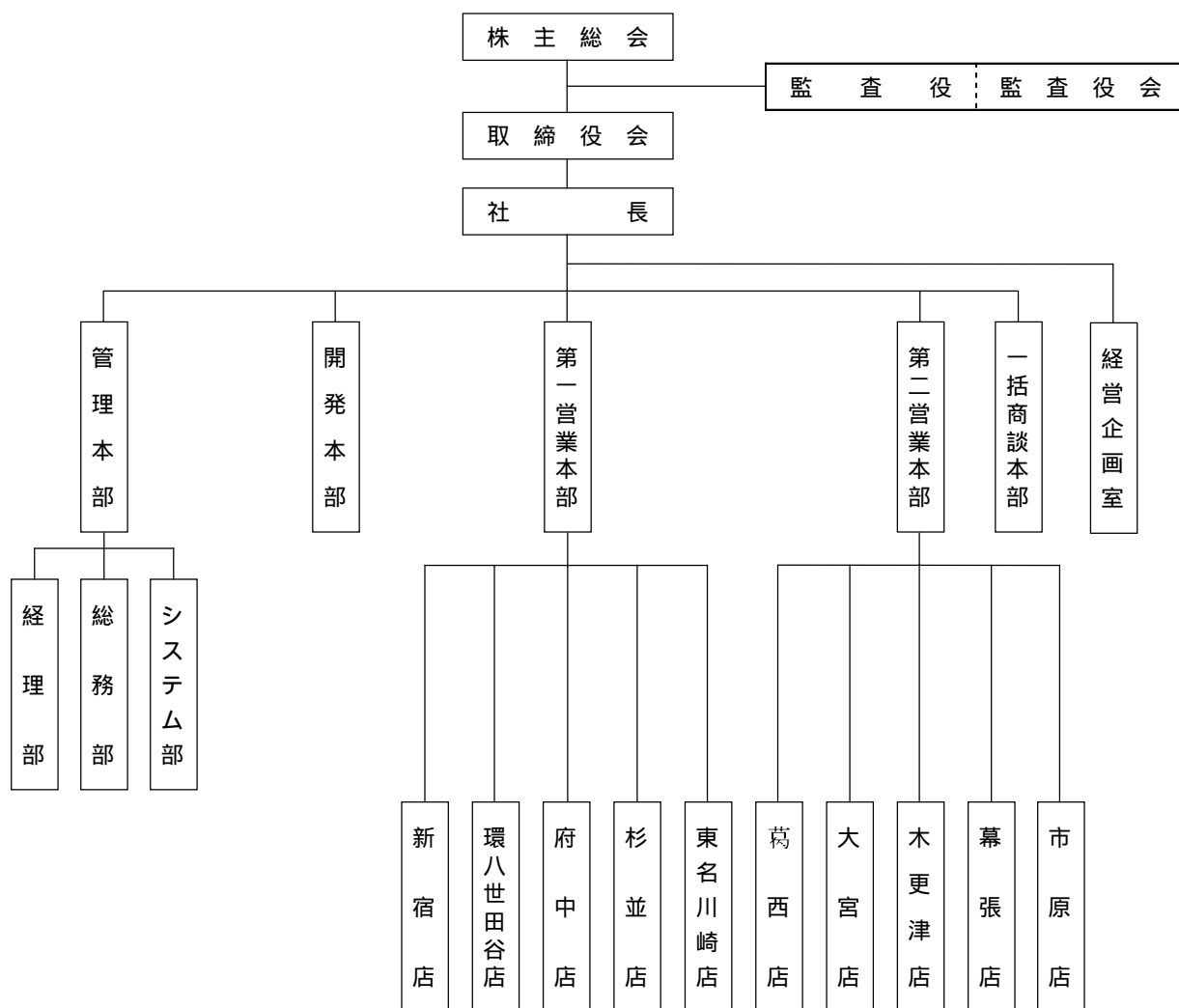
当社は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行っております。都心近郊の住宅地や郊外の主要幹線道路沿いに駐車場設備を有する店舗であることが特徴であり、販売方法は、一般顧客に対し直営店舗による現金小売販売を基本としております。

また、当社は、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開を図っており、現在、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に10店舗を展開しております。

なお、当社は、店舗の新規出店及び既存店舗の増床をする際に、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（以下「大規模小売店舗法」という）の規制を受けることがあります。すなわち、売場面積500㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、通商産業大臣又は都道府県知事に届出が義務付けられており、届出後の審査に基づき調整が必要とされておりましたが、平成6年5月1日、1,000㎡未満の出店・増床が原則自由化されるなど、大幅に「大規模小売店舗法」の規制が緩和されております。しかし、1,000㎡を超える出店・増床を計画する場合には、届出が必要となり、規制を受けることになります。

平成10年6月30日現在、当社10店舗はすべて売場面積1,000㎡未満であります。

2) 経営組織図



### 3) 商品別売上高構成比率

商 品 別	主 要 取 扱 品 名	売 上 高 構 成 比 率	
		第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 9 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 6 月 30 日〕
家 電 製 品	オーディオ機器、ビジュアル機器、一般家電製品、季節家電製品、通信機器等	26.4 %	24.8 %
日 用 雑 貨 品	家庭雑貨品、紙綿製品、文具、大工用品、医薬品、インテリア用品等	21.5	22.1
食 品	加工食品、飲料、菓子、麺類、パン、乳製品、冷凍食品、酒類等	18.1	15.7
時計・ファッション用品	時計、宝飾、鞆、喫煙用具、衣料、ブランド品、サングラス等	19.3	24.1
スポーツ・レジャー用品	スポーツ用品、自転車、カー用品、バラエティ商品等	10.1	9.3
そ の 他	ペット用品等	4.6	4.0
合 計		100.0	100.0

#### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

#### 2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

#### 3. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 営業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので「営業の状況」に記載の売上高、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1. 概況

##### (1) 第17期(自平成8年7月1日至平成9年6月30日)

当期におけるわが国経済は、政策関連需要の公共投資や住宅投資等が堅調に推移したため、成長率の押し上げ要因として働き、さらに個人消費や設備投資等の民間需要にも底堅さが見られました。しかしながら、株式市場の低迷や消費税率の引き上げ要因もあり、全体としては力強さに欠け、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

このような状況のなかで、小売業界におきましては、規制緩和の影響や販売価格の低価格化の浸透により、企業間競争が一段と激しくなっており、また、消費税率引き上げによる3月までの駆け込み需要と4月以降のその反動減は、消費マインドや企業業績のすう勢に明暗を分けております。

こうした環境のもとで、当社は、引き続きより多くのお客様のニーズにお応えするべく、売れ筋商品の確保や独自の商品提案力を強化するとともに、お客様サービスの向上に努めてまいりました。又、平成8年9月には、新たな営業基盤として、埼玉県大宮市に、大宮店を開店いたしました。この結果、期末店舗数は7店舗(前期末6店舗)となっております。

なお、平成8年12月17日には、関係各位のご支援、ご協力により、日本証券業協会に店頭売買銘柄としてご承認いただき、当社株式を登録することができました。このことは、今後の事業展開における基盤固めを進められると同時に、社員の士気高揚を図るうえで大いに貢献いたしました。

これらの結果、当期におきましては、売上高は146億25百万円(前期比48.0%増)、経常利益は7億73百万円(同33.7%増)、当期純利益は3億92百万円(同41.7%増)と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

##### (2) 第18期(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

当期におけるわが国経済は、平成9年4月の消費税率引き上げ以降、特別減税の廃止、医療費負担の増加等、財政再建政策に伴う家計負担増が、消費マインドを大幅に後退させました。又、年後半にかけて大手企業の経営破綻等が相次ぎ、金融システム不安も重なって、急速に景気停滞色が強まり、個人消費が戦後初めてマイナス成長となりました。さらに、アジア地域の経済・通貨危機も加わり、それまで底堅く推移していた設備投資も低迷し始めてきました。

このような状況のなかで、小売業界におきましては、実質可処分所得の減少や景気の先行きに対する生活不安の増大というこれらの影響は大きく、競争激化による販売価格の低下や天候不順も加わり、一般消費に回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

こうした環境のもとで、当社は「お客様本位を实践する業態創造企業=ドン・キホーテ」として、その明快なコンセプトを訴求し続けました。又、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤を強化するため、平成9年10月に当社初の都心店として「新宿店」を、平成10年3月に「葛西店」及び「環八世田谷店」と3店舗を開店いたしました。この結果、期末店舗数は10店舗(前期末7店舗)となっております。

これらの結果、当期におきましては売上高244億81百万円(前期比67.4%増)、経常利益14億87百万円(同92.2%増)、当期純利益6億87百万円(同75.1%増)と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、当社株式は関係官庁並びに東京証券取引所のご承認を得まして、平成10年6月19日をもちまして東京証券取引所市場第二部に上場されました。

##### (対処すべき課題)

今後の経済見通しにつきましては、政府が総合経済対策を打ち出しているものの、依然として金融不安や雇用不安がささやかれているため、個人消費や設備投資の先行き懸念が払拭されず、景気は確実に後退局面に突入している状況であります。

このような厳しい環境が継続するなかで、当社は極めて強大なナイトマーケットを背景にした、既存業態に事例



がない「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」業態をさらに追求し、お客様支持率や顧客満足度の高いお店作りのための諸施策を推進してまいります。

すなわち、店舗開発面におきましては、既存店舗のさらなるレベルアップはもとより、首都圏の都心近郊における積極的な新規出店政策とあわせた営業基盤の強化及び拡充を図ります。さらに、商品政策面におきましては、時代を先取りした商品群の柔軟な構成を随時行いながら、お客様の利便性を追求し、さらなる業績の拡大と知名度の向上を目指してまいります。

又、経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、業務運営システムと内部管理体制の再構築を重点課題として、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいります所存であります。

## 2. 仕入実績

### (1) 商品別仕入高

(単位：千円)

期 別 商品別	第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕		第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	
	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
		%		%
家 電 製 品	3,380,627	27.7	5,363,940	25.9
日 用 雑 貨 品	2,527,903	20.7	4,292,344	20.7
食 品	2,179,620	17.8	3,111,319	15.0
時計・ファッション用品	2,411,994	19.7	5,314,835	25.7
スポーツ・レジャー用品	1,190,225	9.7	1,828,964	8.8
そ の 他	538,663	4.4	810,546	3.9
合 計	12,229,034	100.0	20,721,952	100.0

(注) 仕入数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

## 3. 商品仕入計画

(単位：千円)

商品別	四半期別 〔自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 10 年 10 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日〕	合 計
家 電 製 品	1,665,454	2,412,312	4,077,766
日 用 雑 貨 品	1,463,172	2,119,318	3,582,490
食 品	950,724	1,377,069	2,327,793
時計・ファッション用品	1,887,964	2,734,605	4,622,569
スポーツ・レジャー用品	552,903	800,848	1,353,751
そ の 他	222,510	322,292	544,802
合 計	6,742,729	9,766,447	16,509,176

#### 4. 販 売 実 績

##### (1) 販 売 方 法

当社の販売方法は、一般顧客に対し直営店舗による現金小売販売を基本としております。

##### (2) 店 舗 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 店 舗 別		第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕		第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕		摘 要
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
東 京 都	府 中 店	3,826,048	26.2	4,077,204	16.6	平成 9 年 10 月 20 日 開 店 平成 10 年 3 月 6 日 開 店 平成 10 年 3 月 6 日 開 店
	杉 並 店	2,710,481	18.5	2,786,049	11.4	
	新 宿 店	-	-	3,988,756	16.3	
	葛 西 店	-	-	1,336,475	5.5	
	環 八 世 田 谷 店	-	-	1,500,599	6.1	
	小 計	6,536,529	44.7	13,689,085	55.9	
神 奈 川 県	東 名 川 崎 店	2,544,390	17.4	3,375,380	13.8	
	小 計	2,544,390	17.4	3,375,380	13.8	
埼 玉 県	大 宮 店	1,710,522	11.7	2,866,380	11.7	平成 8 年 9 月 27 日 開 店
	小 計	1,710,522	11.7	2,866,380	11.7	
千 葉 県	木 更 津 店	1,273,322	8.7	1,439,639	5.9	
	幕 張 店	1,458,660	10.0	1,895,662	7.7	
	市 原 店	1,098,541	7.5	1,213,244	5.0	
	小 計	3,830,523	26.2	4,548,547	18.6	
本 部		3,463	0.0	1,958	0.0	
合 計		14,625,429	100.0	24,481,351	100.0	

##### (3) 商 品 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 商 品 別	第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕		第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
家 電 製 品	3,864,030	26.4	6,074,510	24.8
日 用 雑 貨 品	3,148,139	21.5	5,406,288	22.1
食 品	2,639,880	18.1	3,839,391	15.7
時 計 ・ ファ ッ シ ョ ン 用 品	2,822,001	19.3	5,896,564	24.1
ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー 用 品	1,478,223	10.1	2,290,674	9.3
そ の 他	673,154	4.6	973,921	4.0
合 計	14,625,429	100.0	24,481,351	100.0

(注) 販売数量については、取扱品種が多岐にわたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。

## (4) 単位当たり売上高

(単位：千円)

項 目		期 別	
		第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕
売 上 高		14,625,429	24,481,351
1 m <sup>2</sup> 当たり 売 上 高	売場面積（期中平均）	4,392m <sup>2</sup>	5,784m <sup>2</sup>
	1 m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	3,330	4,233
1 人当たり 売 上 高	従業員数（期中平均）	366人	613人
	1 人当たり年間売上高	39,960	39,937

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づくものではありません。

2. 従業員数は、臨時従業員（1人1日8時間換算）を含み、受入出向社員を除いて表示しております。

## (5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

## 第4 設 備 の 状 況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますので「設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当期の設備投資の主なものは、本社及び葛西店（東京都江戸川区）の物件取得、京浜蒲田店（同大田区、次期出店予定）の物件取得並びに新宿店及び環八世田谷店の新設によるものであります。

又、次期以降の店舗開設のため、土地、建物等の敷金保証金に伴う手付金の先行投資を行いました。

この結果、当期における設備投資の総額は、4,802,178千円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### (2) 事業所別設備の状況

平成10年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		構 築 物	車 輿 搬 運 具	器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額						
営 業 用 設 備	府 中 店 (東京都府中市)	m <sup>2</sup> (2,819) 3,170	230,000	m <sup>2</sup> (792) 792	16,533	6,896	53	14,447	267,930	15
	杉 並 店 (東京都杉並区)	(1,617) 2,479	599,628	(649) 649	31,101	771	32	7,580	639,115	13
	新 宿 店 (東京都新宿区)	(3,202) 3,202	-	(4,252) 4,252	126,929	38,196	-	51,450	216,576	33
	葛 西 店 (東京都江戸川区)	1,382	667,821	3,115	329,918	108,546	1,243	71,755	1,179,286	21
	環 八 世 田 谷 店 (東京都世田谷区)	(1,140) 1,140	-	(1,292) 1,292	-	49,797	-	66,472	116,269	22
	東 名 川 崎 店 [ 神 奈 川 県 川 崎 市 区 宮 前 ]	(2,575) 2,575	-	(1,562) 1,562	21,356	999	-	6,731	29,087	16
	大 宮 店 (埼玉県大宮市)	(2,790) 2,790	-	(1,499) 1,499	54,649	7,606	1,135	5,066	68,458	15
	木 更 津 店 (千葉県木更津市)	(3,556) 3,556	-	(950) 950	27,573	4,520	-	4,186	36,279	8
	幕 張 店 [ 千 葉 県 千 葉 市 区 花 見 川 ]	(2,393) 2,393	-	(731) 731	57,663	517	23	8,094	66,298	11
	市 原 店 (千葉県市原市)	(1,942) 1,942	-	(1,157) 1,157	20,499	7,973	864	4,049	33,387	8
営業用設備計	(22,034) 24,629	1,497,450	(12,884) 15,999	686,226	225,825	3,353	239,834	2,652,690	162	
そ の 他	本 部 (東京都江戸川区)	1,698	820,442	3,827 [2,655]	351,794 [139,411]	-	18,728	11,750	1,202,717	37
	そ の 他 計	1,698	820,442	3,827 [2,655]	351,794 [139,411]	-	18,728	11,750	1,202,717	37
合 計	(22,034) 26,327	2,317,892	(12,884) 19,826 [2,655]	1,038,021 [139,411]	225,825	22,082	251,585	3,855,407	199	

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 面積のうち、( )内は賃借部分を示し、内数であります。

3. 上記中[ ]内は、賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は、原ヘルス工業株式会社であります。

4. 従業員数には、役員、臨時従業員及び受入出向社員は含まれておりません。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
電子計算機及びその周辺機器	一 式	5 年	37,983	95,157	所有権移転外 ファイナンス・リース
陳 列 什 器 等	セ ッ ト	5 年	39,390	94,958	所有権移転外 ファイナンス・リース
空 調 設 備	セ ッ ト	5 年	11,613	23,509	所有権移転外 ファイナンス・リース
万 引 防 止 シ ス テ ム	セ ッ ト	5 ～ 7 年	10,930	29,351	所有権移転外 ファイナンス・リース

### (3) 設備の稼働状況

事業所名	区 分	建物床面積	売 場 面 積	床 面 積 に 対する比率	貸 与 面 積	床 面 積 に 対する比率	備 考
営 業 用 設 備	府 中 店	792	499	63.0	-	-	
	杉 並 店	649	495	76.3	-	-	
	新 宿 店	4,252	995	23.4	-	-	
	葛 西 店	3,115	499	16.0	-	-	
	環 八 世 田 谷 店	1,292	982	76.0	-	-	
	東 名 川 崎 店	1,562	774	49.6	-	-	
	大 宮 店	1,499	999	66.6	-	-	
	木 更 津 店	950	498	52.4	-	-	
	幕 張 店	731	495	67.7	-	-	
	市 原 店	1,157	873	75.5	-	-	
合 計	15,999	7,109	44.4	-	-		

(注) 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着 工 予定年月	完 成 予定年月	完成後の増加能力 (売場面積)
和 光 店 (埼玉県和光市)	新設店舗	売上増強	61,000	7,392	53,608	平成10年 7 月	平成10年 9 月	499m <sup>2</sup>
環 七 梅 島 店 (東京都足立区)	新設店舗	売上増強	400,000	90,217	309,783	平成10年 7 月	平成10年 11 月	838m <sup>2</sup>
玉 川 上 水 店 (東京都保谷市)	新設店舗	売上増強	307,000	81,669	225,331	平成10年 7 月	平成10年 11 月	973m <sup>2</sup>
京 浜 蒲 田 店 (東京都大田区)	新設店舗	売上増強	1,287,000	1,100,706	186,294	平成10年 9 月	平成10年 12 月	984m <sup>2</sup>
東 八 三 鷹 店 (東京都三鷹市)	新設店舗	売上増強	288,000	12,000	276,000	平成10年 9 月	平成11年 3 月	918m <sup>2</sup>
西 船 橋 店 (千葉県船橋市)	新設店舗	売上増強	293,000	25,250	267,750	平成 9 年 9 月	平成11年 5 月	911m <sup>2</sup>
合 計			2,636,000	1,317,234	1,318,766			

(注) 1. 今後の所要資金1,318,766千円は、借入金1,000,000千円及び自己資金318,766千円で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、敷金保証金を含んでおります。

3. 事業所名は、仮称であります。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成8年7月1日から平成9年6月30日まで）の財務諸表については、公認会計士大野敏和氏、公認会計士室伏伸哉氏及び公認会計士森下忠重氏の監査を受け、第18期事業年度（平成9年7月1日から平成10年6月30日まで）の財務諸表については、公認会計士大野敏和氏及び公認会計士木村 進氏の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

# 1. 財 務 諸 表

## (1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成9年6月30日現在)		第 18 期 (平成10年6月30日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,248,858		692,739		
2. 売掛金		62,653		195,895		
3. 有価証券		385,874		-		
4. 商品		1,802,966		3,397,604		
5. 前払費用		41,882		101,461		
6. 未収入金		5,448		13,424		
7. 前払金		226,148		203,939		
8. その他		3,196		310		
9. 貸倒引当金		611		1,926		
流動資産合計		3,776,419	67.3	4,603,447	41.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	333,698		1,271,503		
減価償却累計額		86,732	246,966	233,481	1,038,021	
2. 構築物		38,051		255,577		
減価償却累計額		9,241	28,810	29,752	225,825	
3. 車輜運搬具		15,322		34,794		
減価償却累計額		9,122	6,199	12,712	22,082	
4. 器具備品		93,863		341,730		
減価償却累計額		45,444	48,418	90,144	251,585	
5. 土地	1		725,576		2,317,892	
6. 建設仮勘定			1,339		1,115,395	
有形固定資産合計			1,057,311		4,970,803	45.1
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			7,099		9,103	
無形固定資産合計			7,099		9,103	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			14,872		22,012	
2. 関係会社株式			65,600		65,600	
3. 出資金			500		-	
4. 長期貸付金			43,587		37,500	
5. 関係会社長期貸付金			170,000		170,000	
6. 長期前払費用			43,089		177,529	
7. 敷金保証金			428,412		894,927	
8. 保険積立金			-		59,070	
9. その他			3,300		3,300	
10. 貸倒引当金			2,096		2,016	
投資その他の資産合計			767,265		1,427,924	13.0
固定資産合計			1,831,676		6,407,832	58.2
資産合計			5,608,095		11,011,279	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成9年6月30日現在)		第 18 期 (平成10年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		831,982		1,526,113	
2.短期借入金	1	50,000		1,000,000	
3.一年内返済予定長期借入金	1	494,750		183,600	
4.未払金		48,827		168,850	
5.未払法人税等		245,620		685,000	
6.未払事業税		61,400		-	
7.未払事業税等		-		177,000	
8.未払消費税等		37,719		-	
9.未払費用		51,996		100,387	
10.預り金		4,871		5,992	
11.前受収益		630		1,665	
12.賞与引当金		105,507		118,912	
流動負債合計		1,933,304	34.5	3,967,522	36.0
固定負債					
1.長期借入金	1	229,600		46,000	
2.その他		1,100		3,430	
固定負債合計		230,700	4.1	49,430	0.5
負債合計		2,164,004	38.6	4,016,952	36.5
(資本の部)					
資本金	2	543,000	9.7	1,985,100	18.0
資本準備金		1,858,130	33.1	3,300,230	30.0
利益準備金		-	-	2,100	0.0
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.別途積立金		2,000		500,000	
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,040,961		1,206,897	
その他の剰余金合計		1,042,961	18.6	1,706,897	15.5
資本合計		3,444,091	61.4	6,994,327	63.5
負債・資本合計		5,608,095	100.0	11,011,279	100.0



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 17 期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕			第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		14,625,429	100.0		24,481,351	100.0	
売上原価							
1.商品期首棚卸高	1,129,952			1,802,966			
2.当期商品仕入高	12,229,034			20,721,952			
合 計	13,358,987			22,524,918			
3.商品期末棚卸高	1,802,966	11,556,020	79.0	3,397,604	19,127,314	78.1	
売上総利益		3,069,408	21.0		5,354,036	21.9	
販売費及び一般管理費	2	2,314,039	15.8		4,050,130	16.6	
営業利益		755,369	5.2		1,303,905	5.3	
営業外収益							
1.受取利息	8,954			8,188			
2.情報機器使用料	4	57,833		119,972			
3.テナント収入		19,666		41,195			
4.営業協賛金収入		-		35,130			
5.業務指導料	1	24,000		-			
6.その他		31,217	141,671	1.0	42,951	247,437	1.0
営業外費用							
1.支払利息		22,044		34,851			
2.新株発行費		94,512		17,639			
3.上場準備費用		-		8,563			
4.その他		6,862	123,419	0.9	3,008	64,061	0.2
経常利益		773,622	5.3		1,487,281	6.1	
特別利益							
1.補償金収入		-	-	70,000	70,000	0.3	
特別損失							
1.固定資産除却損	3	1,783	1,783	0.0	909	909	0.0
税引前当期純利益		771,838	5.3		1,556,371	6.4	
法人税及び住民税		379,535	2.6		869,335	3.6	
当期純利益		392,303	2.7		687,036	2.8	
前期繰越利益		648,657			519,861		
当期末処分利益		1,040,961			1,206,897		

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 17 期 株主総会承認日 (平成9年9月26日)		第 18 期 株主総会承認日 (平成10年9月25日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,040,961		1,206,897
利益処分額				
1. 利益準備金	2,100		2,500	
2. 配当金	21,000		23,750	
3. 任意積立金				
別途積立金	498,000	521,100	600,000	626,250
次期繰越利益		519,861		580,647

重要な会計方針

期別 項目	第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕
新株発行費は前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「その他」に含まれている新株発行費は256千円であります。	営業協賛金収入は前期までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「その他」に含まれている営業協賛金収入は、10,908千円であります。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成9年6月30日現在)	第 18 期 (平成10年6月30日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">725,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,600</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 14,400,000株 発行済株式総数 4,200,000</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株) リ - ダ -</td> <td style="text-align: right;">161,000千円</td> </tr> </table>	土 地	725,576千円	一年内返済予定長期借入金	267,000千円	長期借入金	221,600	計	488,600	(株) リ - ダ -	161,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,213,840千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">515,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,228</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,600</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 14,400,000株 発行済株式総数 4,750,000</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株) リ - ダ -</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	土 地	2,213,840千円	建 物	515,387	計	2,729,228	短期借入金	1,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	183,600	長期借入金	46,000	計	1,229,600	(株) リ - ダ -	50,000千円
土 地	725,576千円																										
一年内返済予定長期借入金	267,000千円																										
長期借入金	221,600																										
計	488,600																										
(株) リ - ダ -	161,000千円																										
土 地	2,213,840千円																										
建 物	515,387																										
計	2,729,228																										
短期借入金	1,000,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	183,600																										
長期借入金	46,000																										
計	1,229,600																										
(株) リ - ダ -	50,000千円																										

(損益計算書関係)

第 17 期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業 務 指 導 料</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">933,177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,507</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">308,405</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">161,739</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">66,522</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 25%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	業 務 指 導 料	24,000千円	貸倒引当金繰入額	1,448千円	給 与 手 当	933,177	賞与引当金繰入額	105,507	地 代 家 賃	308,405	支 払 手 数 料	161,739	減 価 償 却 費	66,522	販売費に属する費用	約 75%	一般管理費に属する費用	約 25%	器 具 備 品	839千円	建 物	582	構 築 物	361	計	1,783	<p>1. _____</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,402,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,912</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">517,373</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">350,068</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">225,650</td> </tr> <tr> <td>事 業 税 等</td> <td style="text-align: right;">221,045</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 30%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td> </tr> </table> <p>4. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	1,235千円	給 与 手 当	1,402,025	賞与引当金繰入額	118,912	地 代 家 賃	517,373	支 払 手 数 料	350,068	減 価 償 却 費	225,650	事 業 税 等	221,045	販売費に属する費用	約 70%	一般管理費に属する費用	約 30%	器 具 備 品	248千円	建 物	625	車 輛 運 搬 具	35	計	909
業 務 指 導 料	24,000千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,448千円																																																				
給 与 手 当	933,177																																																				
賞与引当金繰入額	105,507																																																				
地 代 家 賃	308,405																																																				
支 払 手 数 料	161,739																																																				
減 価 償 却 費	66,522																																																				
販売費に属する費用	約 75%																																																				
一般管理費に属する費用	約 25%																																																				
器 具 備 品	839千円																																																				
建 物	582																																																				
構 築 物	361																																																				
計	1,783																																																				
貸倒引当金繰入額	1,235千円																																																				
給 与 手 当	1,402,025																																																				
賞与引当金繰入額	118,912																																																				
地 代 家 賃	517,373																																																				
支 払 手 数 料	350,068																																																				
減 価 償 却 費	225,650																																																				
事 業 税 等	221,045																																																				
販売費に属する費用	約 70%																																																				
一般管理費に属する費用	約 30%																																																				
器 具 備 品	248千円																																																				
建 物	625																																																				
車 輛 運 搬 具	35																																																				
計	909																																																				

## (リース取引関係)

期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日〕	第 18 期 〔自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">434,380</td> <td style="text-align: right;">165,306</td> <td style="text-align: right;">269,073</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">434,380</td> <td style="text-align: right;">165,306</td> <td style="text-align: right;">269,073</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器具備品	434,380	165,306	269,073	合 計	434,380	165,306	269,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">493,778</td> <td style="text-align: right;">260,652</td> <td style="text-align: right;">233,126</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	器具備品	493,778	260,652	233,126	合 計	493,778	260,652	233,126
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	器具備品	434,380	165,306	269,073																														
	合 計	434,380	165,306	269,073																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	器具備品	493,778	260,652	233,126																														
	合 計	493,778	260,652	233,126																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">86,115千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">186,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">272,302</td> </tr> </table>	1 年 内	86,115千円	1 年 超	186,187	合 計	272,302	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">95,754千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">147,223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">242,977</td> </tr> </table>	1 年 内	95,754千円	1 年 超	147,223	合 計	242,977																					
1 年 内	86,115千円																																	
1 年 超	186,187																																	
合 計	272,302																																	
1 年 内	95,754千円																																	
1 年 超	147,223																																	
合 計	242,977																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">96,315千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">91,896</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	96,315千円	減 価 償 却 費 相 当 額	91,896	支 払 利 息 相 当 額	5,669	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">95,489</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	99,918千円	減 価 償 却 費 相 当 額	95,489	支 払 利 息 相 当 額	5,168																					
支 払 リ ー ス 料	96,315千円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	91,896																																	
支 払 利 息 相 当 額	5,669																																	
支 払 リ ー ス 料	99,918千円																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	95,489																																	
支 払 利 息 相 当 額	5,168																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																	

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第17期(平成9年6月30日現在)			第18期(平成10年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,272	3,090	817	2,272	2,590	317
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,272	3,090	817	2,272	2,590	317
合 計		2,272	3,090	817	2,272	2,590	317

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 17 期	第 18 期
(流動資産) マネー・マネージメント・ファンド	385,874千円	- 千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	78,200千円	85,340千円
(うち関係会社株式)	(65,600千円)	(65,600千円)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 17 期 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	第 18 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
1株当たり純資産額	820円2銭	1,472円48銭
1株当たり当期純利益	100円2銭	162円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 1) 有価証券明細表

(単位：千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株			
式	投資 有価 証券	シートゥネットワーク(株)	無額面	17,500	12,600	12,600	
		共同都心住宅販売(株)	50,000	60	4,140	4,140	
		(株)エス・ケイ・21総合研究所	50,000	60	3,000	3,000	
		大正製薬(株)	50	1,000	2,272	2,272	
		計			18,620	22,012	22,012

## 2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形 固定 資産	建物	333,698	943,581	5,776	1,271,503	233,481	151,900	18.3	1,038,021
	構築物	38,051	217,526	-	255,577	29,752	20,511	11.6	225,825
	車輛運搬具	15,322	19,871	400	34,794	12,712	3,953	36.5	22,082
	器具備品	93,863	252,700	4,833	341,730	90,144	49,285	26.3	251,585
	土地	725,576	1,592,316	-	2,317,892	-	-	-	2,317,892
	建設仮勘定	1,339	1,460,874	346,817	1,115,395	-	-	-	1,115,395
計	1,207,852	4,486,870	357,828	5,336,894	366,090	225,650		4,970,803	
無形 固定 資産	電話加入権	7,099	2,003	-	9,103	-	-	-	9,103
	計	7,099	2,003	-	9,103	-	-	-	9,103
長期前払費用	49,389	148,244	9,479	188,154	10,625	4,323	22.8	177,529	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## (1) 新宿店、葛西店及び環八世田谷店の店舗新設に伴う増加額

建物	329,916千円
構築物	211,676千円
器具備品	218,028千円
長期前払費用	125,361千円

## (2) 本社ビル取得に伴う増加額

建物	593,662千円
土地	1,488,264千円

## (3) 建設仮勘定の増加

新店舗用地及び建物の取得に伴う増加額	1,095,706千円
--------------------	-------------

2. 長期前払費用には、前払リース料及び前払賃借料等141,651千円を含んでおり、償却累計率はこれを除いて算出しております。

## 3) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	(株) リーダ	円 50,000	株 200	65,600	65,600	子会社
	計		200	65,600	65,600	

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の該当事項がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略して記載しております。

2. (株)リーダーとの関係内容については、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

## 4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

## 5) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済方法	返済期限	担 保
長期貸付金 (株) リーダ	170,000	-	-	170,000	期 日 一括返済	平成12年 11 月	無担保
計	170,000	-	-	170,000			

## 6) 社債明細表

該当事項はありません。

## 7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済方法	返済期限	担 保
(株) あさひ銀行	(177,600) 323,600	-	177,600	(100,000) 146,000	設備資金	分割返済	平成12年 6月12日	土 地
(株) 東海銀行	(182,900) 258,900	-	182,900	(76,000) 76,000	設備資金	分割返済	平成11年 1月31日	土 地
三菱信託銀行(株)	(115,500) 123,100	-	115,500	(7,600) 7,600	設備資金	分割返済	平成10年 10月30日	土 地
商工組合中央金庫	(18,750) 18,750	-	18,750	-	設備資金	分割返済	-	無担保
計	(494,750) 724,350	-	494,750	(183,600) 229,600				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の( )内の金額は、内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

平成10年7月1日～平成11年6月30日 183,600千円

平成11年7月1日～平成12年6月30日 46,000千円

平成12年7月1日～平成13年6月30日 - 千円

## 8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。



## 9) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	無額面株式	普通株式	4,750,000 株	1,985,100	東京証券取引所 市場第二部
	小計	4,750,000	1,985,100		
資本の額		1,985,100			

(注) 当事業年度中における株式の発行内容は、次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入総額
有償一般募集	平成10年6月19日	普通株式	550,000 株	5,244 円	2,622 円	1,442,100 千円

## 10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	1,858,130	-	1,442,100	-	3,300,230	
計	1,858,130	-	1,442,100	-	3,300,230	

(注) 当期増加額は、平成10年6月19日付の有償一般募集増資によるものであります。

## 11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	-	2,100	-	2,100	
任意積立金					
別途積立金	2,000	498,000	-	500,000	
計	2,000	500,100	-	502,100	

(注) 利益準備金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 12) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,707	3,943	-	2,707	3,943	
賞与引当金	105,507	118,912	105,507	-	118,912	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 資産の部

#### 1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		169,515		
銀行 預金	当座預金		578		
	普通預金		462,645		
	定期預金		60,000		
	小計		523,223		
合	計		692,739		

#### 2) 売掛金

##### (1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要															
協	同	組	合	新	宿	専	門	店	会	102,711											
(株)	ソ	ニ	ー	フ	ァ	イ	ナ	ン	ス	イ	ン	タ	ー	ナ	シ	ョ	ナ	ル	89,459		
(株)				升															2,693		
全	国	酒	販	共	同	組	合	連	合	会									513		
そ				の															516		
合				計															195,895		

##### (2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前	期	繰	越	高	当	期	発	生	高	当	期	回	収	高	次	期	繰	越	高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)					(B)				(C)					(D)						$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$			
62,653					1,856,473				1,723,230					195,895						89.8%			365			25.4日

#### 3) 商品

(単位：千円)

商	品	別	金	額	摘	要							
家	電	製	品	946,409									
日	用	雑	貨	品	497,916								
食				品	102,411								
時	計	・	フ	ァ	ッ	シ	ョ	ン	用	品	1,472,186		
ス	ポ	ー	ツ	・	レ	ジ	ャ	ー	用	品	320,810		
そ				の							57,870		
合				計							3,397,604		

## 4) 前払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
店舗賃借手付金	198,096	
その他の	5,843	
合 計	203,939	

## 5) 長期前払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前払貸借料	106,930	
前払リース料	29,401	
ソフトウェア	22,621	
その他の	18,576	
合 計	177,529	

## 6) 敷金保証金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
賃借敷金保証金	813,383	
仕入取引保証金	16,667	
その他の	64,877	
合 計	894,927	

## (2) 負債の部

## 1) 買掛金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 双電社	121,786	
(株) マルコ	67,986	
(株) 富士屋織部商事	57,286	
(株) マエハラ	47,515	
(株) サンエス	28,835	
ソニーマーケティング(株)	28,253	
シャープエレクトロニクス販売(株)	27,845	
野村商事(株)	27,677	
(株) セキヅカ商事	27,623	
岡田商事(株)	27,278	
その他の	1,064,025	(株)升喜他
合 計	1,526,113	

## 2) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 富士銀行	1,000,000	運転資金	平成10年7月29日	土地・建物
小計	1,000,000			
一年内返済予定長期借入金	183,600			
合計	1,183,600			

(注) 一年内返済予定長期借入金の明細は、「1. 財務諸表(4) 附属明細表7) 長期借入金明細表」に記載のとおりであります。

## 3) 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(株) テック	41,904	
東京電力(株)	20,501	
システムコンサルティングサービス(株)	10,321	
その他	96,123	
合計	168,850	

## 4) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	555,000	
住民税	130,000	
合計	685,000	

## 5) 未払事業税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
事業税	171,000	
事業所税	6,000	
合計	177,000	

## (3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 17 期	第 18 期		第 19 期
		年 度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	年 度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	中 間 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕
事 業 入 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	15,187	25,769	10,320	18,326
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	9	8	4	2
	(2) そ の 他	-	-	-	-
	小 計(A)	15,196	25,778	10,325	18,328
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	-	-	-	-
	(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	6	-	9
	(4) そ の 他 の 収 入	99	59	22	29
小 計(B)	99	65	22	38	
収 入 合 計 ( C = A + B )	15,296	25,843	10,348	18,367	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料又は商品仕入	12,430	17,485	8,030	9,369	
(2) 人 件 費 支 払	1,152	1,622	731	1,032	
(3) そ の 他	1,096	5,649	972	6,699	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	20	25	8	11	
(2) そ の 他	-	-	-	-	
小 計(D)	14,699	24,781	9,742	17,112	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	144	4,178	2,379	102	
(2) 投資有価証券取得	2	7	4	-	
(3) 貸付金(短期を含む)	170	-	-	-	
(4) そ の 他 の 支 出	352	706	329	530	
小 計(E)	669	4,892	2,712	633	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	-	21	21	23	
(2) 法 人 税 等	351	429	237	685	
(3) そ の 他	-	-	-	-	
小 計(F)	351	450	258	708	
支 出 合 計 ( G = D + E + F )	15,721	30,125	12,713	18,454	
事 業 収 支 尻 ( H = C - G )	424	4,281	2,365	87	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 17 期		第 18 期		第 19 期
		年 度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	年 度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	中 間 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成9年12月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成10年12月31日〕	
資金調達活動に伴う収支	収入					
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,310	13,110	4,260	1,000	
	2. 割引手形	-	-	-	-	
	3. 長期借入金	-	-	-	-	
	4. 社債発行	-	-	-	-	
	5. 増資	2,371	2,884	-	-	
	6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計(I)	3,681	15,994	4,260	1,000	
	支出					
	1. 短期借入金返済	1,505	12,160	2,510	1,000	
2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	545	494	245	123		
3. 社債償還	-	-	-	-		
4. その他の支出	99	-	-	-		
支出合計(J)	2,150	12,654	2,755	1,123		
資金調達収支戻(K = I - J)	1,530	3,339	1,504	123		
当期総合資金収支戻(L = H + K)	1,106	941	860	210		
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	-	-	-		
期首資金残高(N)	528	1,634	1,634	692		
期末資金残高(O = L - M + N)	1,634	692	774	482		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 17 期		第 18 期		第 19 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	528	1,248	692	774	482
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	-	385	-	-	-
合 計	528	1,634	692	774	482

現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容(1) 資産の部1) 現金及び預金」に記載しております。

2. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

#### 4. そ の 他

##### (1) 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 訴 訟

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び株式会社リーダーの2社により構成されております。

(当社)

株式会社ドン・キホーテ

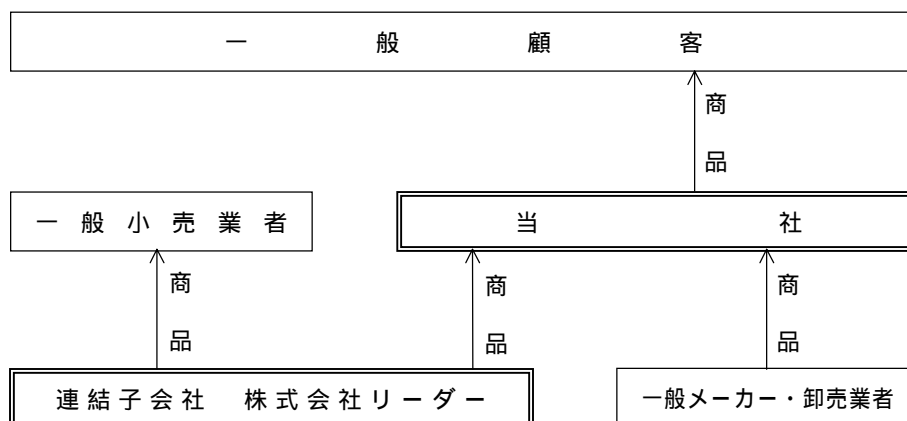
当社は、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(子会社)

株式会社リーダー

日本国内における当社100%出資の法人で、日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を提供しております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度（自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策関連需要の公共投資や住宅投資等が堅調に推移したため、成長率の押し上げ要因として働き、さらに個人消費や設備投資等の民間需要にも底堅さが見られました。しかしながら、株式市場の低迷や消費税率の引き上げ要因もあり、全体としては力強さに欠け、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

このような状況のもと、当企業グループは、引き続きより多くのお客様のニーズにお応えするべく、売れ筋商品の確保や独自の商品提案力を強化するとともに、お客様サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は159億54百万円（前連結会計年度比40.3%増）、経常利益は7億71百万円（同32.6%増）、当期純利益は4億2百万円（同38.6%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1) ディスカウントストア事業

当連結会計年度において、新たに1店舗を開店いたしました。この結果、売上高は146億25百万円（前連結会計年度比48.0%増）、営業利益は10億54百万円（同50.6%増）となりました。

#### 2) 日用雑貨品卸売事業

多様化する消費ニーズに対応するため、商品仕入れの強化に注力いたしました。この結果、売上高は15億30百万円（同6.1%減）、営業利益は20百万円（同72.7%減）となりました。

当連結会計年度（自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政再建政策に伴う消費税率引き上げ、特別減税の廃止、医療費負担の増加等の家計負担増が、消費マインドを大幅に後退させました。また、年後半にかけて大手企業の経営破綻等が相次ぎ、金融システム不安も重なって、急速に景気停滞色が強まり、個人消費が戦後初めてマイナス成長となりました。さらに、アジア地域の経済・通貨危機も加わり、それまで底堅く推移していた設備投資も低迷し始められました。

このような状況のなかで、当企業グループは、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化するとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤の強化を継続的に図ってまいりました。

これらの結果、当期におきましては売上高255億15百万円（前連結会計年度比59.9%増）経常利益15億円（同94.6%増）当期純利益7億10百万円（同76.4%増）と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1) ディスカウントストア事業

当連結会計年度において、新たに3店舗を開店いたしました。この結果、売上高は244億81百万円（前連結会計年度比67.4%増）、営業利益は19億73百万円（同87.1%増）となりました。

#### 2) 日用雑貨品卸売事業

外部環境が厳しい状況のなかで、多様化する消費ニーズに対応するため、商品仕入れの強化に注力いたしました。この結果、売上高は12億37百万円（同19.1%減）、営業損失は23百万円となりました。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。



### (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)の連結財務諸表については、公認会計士大野敏和氏、公認会計士室伏伸哉氏及び公認会計士森下忠重氏の監査を受け、また、当連結会計年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)の連結財務諸表については、公認会計士大野敏和氏及び公認会計士木村 進氏の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

## a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金		1,441,078		900,516	
2.受取手形及び売掛金		171,570		271,722	
3.有価証券		385,874		-	
4.棚卸資産		1,932,677		3,492,617	
5.前払費用		42,241		101,584	
6.その他		236,172		219,709	
7.貸倒引当金		6,893		4,926	
流動資産合計		4,202,720	71.4	4,981,223	44.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	380,473		1,535,803	
減価償却累計額		102,375	278,097	270,157	1,265,645
2.車輜運搬具		15,988		35,460	
減価償却累計額		9,518	6,470	13,252	22,207
3.器具備品		98,983		346,850	
減価償却累計額		50,141	48,841	94,949	251,900
4.土地	1		725,576		2,317,892
5.建設仮勘定			1,339		1,115,395
有形固定資産合計		1,060,325	18.0	4,973,042	44.5
(2)無形固定資産		7,980	0.2	9,983	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		14,872		22,012	
2.長期貸付金		43,587		37,500	
3.長期前払費用		43,747		178,298	
4.敷金保証金		444,349		910,762	
5.その他	1	65,893		62,442	
6.貸倒引当金		435		375	
投資その他の資産合計		612,015	10.4	1,210,641	10.8
固定資産合計		1,680,321	28.6	6,193,668	55.4
資産合計		5,883,041	100.0	11,174,891	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	854,556		1,541,523	
2.短期借入金 1	150,000		1,050,000	
3.一年内返済予定長期借入金 1	555,750		183,600	
4.未払法人税等	243,935		688,533	
5.未払事業税	60,915		-	
6.未払事業税等	-		177,943	
7.未払費用	53,752		101,681	
8.賞与引当金	115,821		126,912	
9.その他 2	114,112		189,864	
流動負債合計	2,148,843	36.5	4,060,057	36.3
固定負債				
1.長期借入金 1	229,600		46,000	
2.退職給与引当金	544		544	
3.その他	1,100		3,430	
固定負債合計	231,244	3.9	49,974	0.5
連結調整勘定	34,723	0.6	23,149	0.2
負債合計	2,414,812	41.0	4,133,181	37.0
(資本の部)				
資本金	543,000	9.2	1,985,100	17.8
資本準備金	1,858,130	31.6	3,300,230	29.5
利益準備金	-	-	2,100	0.0
その他の剰余金	1,067,099	18.2	1,754,280	15.7
資本合計	3,468,229	59.0	7,041,710	63.0
負債・資本合計	5,883,041	100.0	11,174,891	100.0

## b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		15,954,141	100.0	25,515,010	100.0	
売 上 原 価		12,571,567	78.8	19,954,155	78.2	
売 上 総 利 益		3,382,574	21.2	5,560,855	21.8	
販売費及び一般管理費 1		2,606,026	16.3	4,277,266	16.8	
営 業 利 益		776,547	4.9	1,283,589	5.0	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	7,909			5,620		
2. 情 報 機 器 使 用 料 2	57,833			119,972		
3. テ ナ ント 収 入	19,666			41,195		
4. 営 業 協 賛 金 収 入	-			35,130		
5. 保 険 積 立 金 運 用 益	8,489			39,726		
6. そ の 他	27,942	121,842	0.7	45,489	287,135	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	25,898			36,880		
2. 新 株 発 行 費	94,512			17,639		
3. 上 場 準 備 費 用	-			8,563		
4. そ の 他	6,862	127,273	0.8	7,161	70,243	0.2
経 常 利 益		771,116	4.8		1,500,480	5.9
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,218			2,027		
2. 補 償 金 収 入	-	8,218	0.1	70,000	72,027	0.3
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	1,837	1,837	0.0	909	909	0.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		777,497	4.9		1,571,598	6.2
法 人 税 及 び 住 民 税		386,350	2.5		872,891	3.4
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 (加 算)		11,574	0.1		11,574	0.0
当 期 純 利 益		402,721	2.5		710,280	2.8

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕	
	金 額		金 額	
その他の剰余金期首残高		664,378		1,067,099
その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	-		2,100	
2. 配 当 金	-	-	21,000	23,100
当 期 純 利 益		402,721		710,280
その他の剰余金期末残高		1,067,099		1,754,280

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社リーダー1社であり、非連結子会社はありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、従来8月31日でありましたが、当連結会計年度より連結決算日6月30日に変更いたしました。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在までの1年間で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価格法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価格法 連結子会社 最終仕入原価格法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(ロ) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同 左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
	(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 (ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ロ) 賞与引当金 同 左 (ハ) 退職給与引当金 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 消費税等の会計処理 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、親会社の負担としております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
新株発行費は前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている新株発行費は256千円であります。	営業協賛金収入は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている営業協賛金収入は10,908千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">725,576千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">62,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,599</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,600</td> </tr> </table>	土 地	725,576千円	投資その他の資産のその他 (保険積立金)	62,022	計	787,599	一年内返済予定長期借入金	328,000千円	長期借入金	221,600	計	549,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,213,840千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">515,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,228</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,600</td> </tr> </table>	土 地	2,213,840千円	建 物	515,387	計	2,729,228	短期借入金	1,000,000千円	一年内返済予定長期借入金	183,600	長期借入金	46,000	計	1,229,600
土 地	725,576千円																										
投資その他の資産のその他 (保険積立金)	62,022																										
計	787,599																										
一年内返済予定長期借入金	328,000千円																										
長期借入金	221,600																										
計	549,600																										
土 地	2,213,840千円																										
建 物	515,387																										
計	2,729,228																										
短期借入金	1,000,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	183,600																										
長期借入金	46,000																										
計	1,229,600																										
<p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理 同 左</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,020,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,821</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">333,452</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">67,669</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約25%</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837</td> </tr> </table>	給 与 手 当	1,020,603千円	賞与引当金繰入額	115,821	退職給与引当金繰入額	544	地 代 家 賃	333,452	減 価 償 却 費	67,669	販売費に属する費用	約75%	一般管理費に属する費用	約25%	器 具 備 品	839千円	建 物	582	構 築 物	361	車 輦 運 搬 具	54	計	1,837	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,469,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,912</td> </tr> <tr> <td>地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">541,724</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">226,425</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>2. 情報機器使用料は、親会社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、親会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td> </tr> </table>	給 与 手 当	1,469,561千円	賞与引当金繰入額	126,912	地 代 家 賃	541,724	減 価 償 却 費	226,425	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%	器 具 備 品	248千円	建 物	625	車 輦 運 搬 具	35	計	909
給 与 手 当	1,020,603千円																																												
賞与引当金繰入額	115,821																																												
退職給与引当金繰入額	544																																												
地 代 家 賃	333,452																																												
減 価 償 却 費	67,669																																												
販売費に属する費用	約75%																																												
一般管理費に属する費用	約25%																																												
器 具 備 品	839千円																																												
建 物	582																																												
構 築 物	361																																												
車 輦 運 搬 具	54																																												
計	1,837																																												
給 与 手 当	1,469,561千円																																												
賞与引当金繰入額	126,912																																												
地 代 家 賃	541,724																																												
減 価 償 却 費	226,425																																												
販売費に属する費用	約70%																																												
一般管理費に属する費用	約30%																																												
器 具 備 品	248千円																																												
建 物	625																																												
車 輦 運 搬 具	35																																												
計	909																																												



## (リース取引関係)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">支払リース料      100,738千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">1 年 内      97,419千円</p> <p style="text-align: right;">1 年 超      150,554</p> <p style="text-align: right;">計              247,974</p> <p>2. 支払リース料      101,583千円</p> <p>3. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: justify;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕
<p>1株当たり純資産額      825円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益      102円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額      1,482円47銭</p> <p>1株当たり当期純利益      168円39銭</p> <p style="text-align: center;">同              左</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成8年7月1日至平成9年6月30日)

(単位:千円)

	ディスカウントストア事業	日用雑貨品卸売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,625,429	1,328,711	15,954,141	-	15,954,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	201,609	201,609	(201,609)	-
計	14,625,429	1,530,321	16,155,750	(201,609)	15,954,141
営 業 費 用	13,570,873	1,510,260	15,081,133	96,459	15,177,593
営 業 利 益	1,054,556	20,060	1,074,616	(298,069)	776,547
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,840,059	518,636	4,358,695	1,524,346	5,883,041
減 価 償 却 費	66,204	1,147	67,351	3,089	70,440
資 本 的 支 出	148,152	1,752	149,904	5,801	155,705

当連結会計年度(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)

(単位:千円)

	ディスカウントストア事業	日用雑貨品卸売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,481,351	1,033,659	25,515,010	-	25,515,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	203,966	203,966	(203,966)	-
計	24,481,351	1,237,626	25,718,977	(203,966)	25,515,010
営 業 費 用	22,508,109	1,261,584	23,769,693	461,728	24,231,421
営 業 利 益	1,973,242	23,957	1,949,284	(665,694)	1,283,589
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	8,103,355	404,720	8,508,075	2,666,815	11,174,891
減 価 償 却 費	147,533	774	148,308	82,440	230,749
資 本 的 支 出	3,488,995	-	3,488,995	1,032,522	4,521,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) ディスカウントストア事業.....家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等

(2) 日用雑貨品卸売事業.....家庭雑貨品、紙綿製品、文具、大工用品、園芸用品、インテリア用品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,186千円及び669,336千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,702,436千円及び2,907,924千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合		関係内容						
				直接所有	間接所有	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	保証債務
						当社役員	当社従業員					
(株)リーダー	埼玉県和光市	千円 10,000	日用雑貨品 卸売業	% 100	% -	人 2	人 -	千円 170,000	商品仕入	-	-	千円 50,000

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	6月30日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	6月30日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	12月31日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                     |   |                          |
|-------------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類             | 〔事業年度 自 平成8年7月1日<br>(第17期) 至 平成9年6月30日〕 | 平成9年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半 期 報 告 書                       | 〔(第18期中) 自 平成9年7月1日<br>至 平成9年12月31日〕    | 平成10年3月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書<br>(一般募集増資)<br>及びその添付書類 |   | 平成10年5月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂 正 届 出 書           |   | 平成10年6月1日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。